

### 最近の法人企業におけるコスト構造

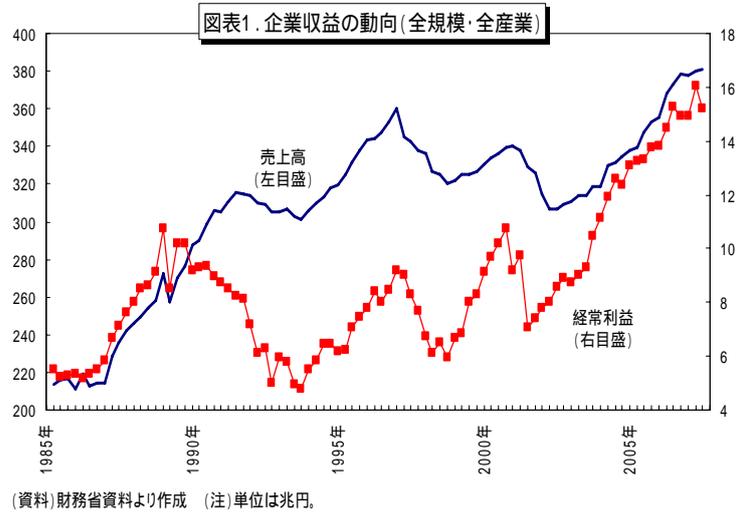
南 武志

原油・穀物・金属などといった商品市況の高騰に、雇用人員増に伴う人件費増加が重なり、わが国の企業のコストは増加する傾向が強まっている。反面、デフレ継続による価格転嫁の遅れや世界経済の成長減速もあり、このところ売上の増加テンポが鈍っている。その結果、コスト高による企業収益圧迫が懸念される事態に陥っている。以下では、最近の法人企業におけるコスト構造について述べてみたい。

#### 変動費に加え、固定費も増加へ転じる

まず、法人企業全体の収益状況を鳥瞰してみよう。図表1は、法人企業統計季報における全規模・全産業ベースの売上高と経常利益の推移を示している（いずれも季節調整後）。売上高は02年10～12月期から、経常利益は01年10～12月期から、ともに改善傾向を辿ってきたが、直近1年間ほどは両系列とも頭打ちの状態となっており、経常利益は07年7～9月期には21四半期ぶりに前年比マイナスに転じた。最近、経常利益が伸び悩んでいる原因は何であろうか。

図表2は、経常利益前年比を、売上高、変動費比率（＝変動費÷売上高）、人件費、人件費以外の固定費、の4つの

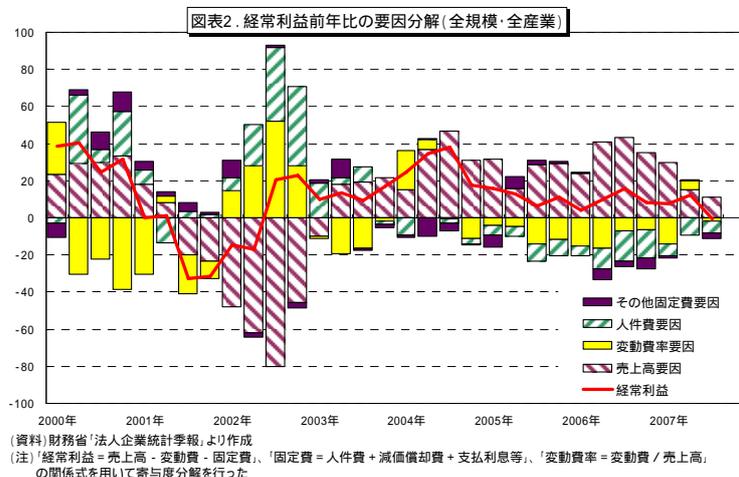


（資料）財務省資料より作成（注）単位は兆円。

要因で寄与度分解したものを示している。これによれば、企業部門全体としては、売上高の伸びの鈍化が経常利益の伸び鈍化の最大の原因であったことが示される。また、最近では人件費増といった固定費要因も収益押下げ要因として働いていることも見て取れる。

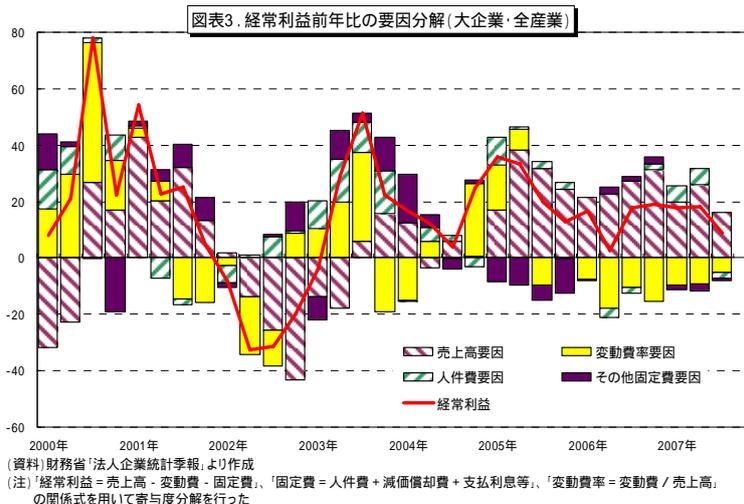
#### 企業規模別のコスト構造

一方で、企業規模別にみた場合、どのような特徴が現れるだろうか。



（資料）財務省「法人企業統計季報」より作成  
（注）「経常利益＝売上高－変動費－固定費」、「固定費＝人件費＋減価償却費＋支払利息等」、「変動費率＝変動費／売上高」の関係式を用いて寄与度分解を行った

図表3は大企業(資本金10億円以上、全産業)の経常利益前年比の要因分解を示しているが、大企業は変動費上昇による影響が、企業部門全体と比べて大きめに出ていることがわかる。しかし、その影響は売上高増加によってカバーできており、全体として増益傾向が続いている。また、人件費要因は収益圧迫



要因として意識される状況ではない。

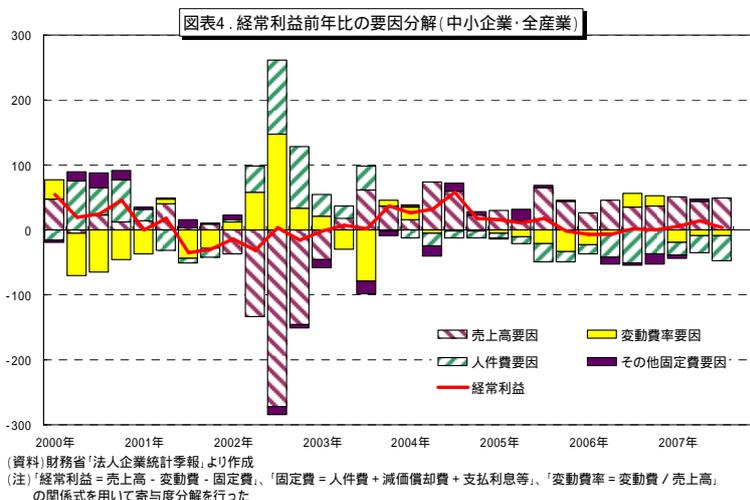
一方、中小企業(資本金1千万~1億円、全産業)では人件費負担の高まりが主要な収益圧迫要因となっている(図表4)。売上増加による収益押し上げ要因を人件費増加による収益押し下げ要因がほぼ相殺する構図となっており、この2年間の平均増益率は一桁台に留まるなど、企業規模の違いによる収益格差の拡大傾向を示唆している。

### 08年春闘での賃上げはどうか？

伸び悩む賃金の下、消費者は値上げに対する抵抗感が強い。原油・穀物など高騰・高止まりを続ける商品市況を受けた価格転

嫁の動きは、低調な民間消費の影響を色濃く受けて、エネルギー・食料品やその周辺部にまでしか及んでいらず、それ以外の財・サービス価格はマイナス気味に推移している。また、最近の米国経済の悪化懸念を考慮すれば、売上高が大きく改善することは期待できず、収益増も困難と思われる。

08年春闘について、日本経団連は業績が好調な企業は賃上げに積極的に取り組むべきという指針を打ち出した。こうした動きもあり、久しぶりに賃上げ機運が盛り上がるかに見えたが、07年から続く米サブプライム問題は、年明け後、更に広がりを見せる中で、賃上げは容易ではないことを暗示



している。また、上述の通り、すでに中小企業を中心に、人件費が収益を圧迫する様相を強めていることも明らかとなっている。国内労働者の約7割が中小企業に勤務していることを踏まえれば、マクロ全体として賃上げを巡る状況は依然厳しいと思われる。